

## 書評 朝元照雄著『開発経済学と台湾の経験 -- アジア経済の発展メカニズム』

著者	北波 道子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	9
ページ	69-73
発行年	2005-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007540">http://hdl.handle.net/2344/00007540</a>

朝元照雄著

『開発経済学と台湾の経験  
アジア経済の発展メカニズム』

勁草書房 2004年 vii + 214ページ

きた ば みち こ  
北 波 道 子

## はじめに

本書は、アジアNIEsの代表例とされている台湾の経済発展について、開発経済学の枠組みからの分析を試みるものである。著者は、すでに朝元(1996)、朝元・劉編(2001)、劉・朝元編(2003)を発表しており、本書はこれら一連のシリーズ4冊目にあたる。これらのなかで、著者は「開発経済学の教科書に示された理想的な経済モデル」を「台湾の実証研究から検証」し[朝元・劉編2001, ii], その実例として台湾の経済政策を時代ごとに整理するという研究スタイルを貫いており、そのスタイルは本書においてより深められているといえよう。

こうした研究努力は、経済発展という複雑な要素の絡み合う動態のメカニズムを解明する一助となるだけでなく、戦後台湾経済発展の軌跡を広く知らしめ、理想的な経済モデルの利用による国際比較を可能にするものであり、興味深い。そしてまた、アジアの経済発展が単なる投入の増大による産出の増大ではなく、国内の産業社会の構造変動をもたらす不可逆な変化であったことを実証するうえで重要である。

旧植民地諸国のひとつであり、世界経済の「周辺」に位置するとみなされていた台湾は、戦後、工業化に成功し、雑貨や家電などから、合成樹脂やパソコンといった製品の世界市場で華々しい活躍をみせるようになった。このことによって、資本の移動や技術の進歩といった世界経済の潮流から取り残されて

いると考えられていた途上国のなかにも、先進工業国へと移行するものが存在し得ることが立証されたのである。ただし、台湾がどのようにして「発展しない経済から発展する経済へ」[野上2004, 9]と転身をしたのか、主要な要因、初期条件や牽引役についての評価は、いまだ議論の分かれるところである。そして、本書で強調されているのは、その要因を産業政策および国家の制度能力に求める視点である。

## 本書の構成と特徴

本書は、独立した論文の体裁を備えた6つの章と「はしがき」、および「あとがき」で構成されており、その内容から、前半の第1章から第3章と、後半の第4章から第6章に大きく分けることができる。各章のタイトルは、以下のとおりである。

## はしがき

第1章 転換点と逆U字型曲線 開発経済学による実証研究

第2章 日台産業連関分析 産業構造のスカイライン分析と構造変化

第3章 産業の国際競争力分析 欧米・日本・アジアNIEs・中国・東南アジア

第4章 経済発展戦略と政府の役割 台湾のケース・スタディー

第5章 産業政策と国家の制度能力 台湾のケース・スタディー

第6章 経済発展における中小企業の役割 台湾のケース・スタディー

あとがき 開発経済学を知るための文献案内

前半3章は、既述の理想的な経済モデルを台湾のデータで裏付けるスタイルのものである。第1章ではルイスの転換点モデル、ラニス＝フェイの転換点モデル、クズネッツの逆U字型曲線を使って、台湾経済が1960年代後半にルイスの「転換点」およびクズネッツの「最大不平等点」を迎えたことを実証している。これにより、台湾経済が輸出志向工業化の成功によって1960年代後半から急速に成長し、71年

に出超となった事実を、国内の所得分配構造の変化においても確認できた。第2章では、レオンチェフが考案した産業連関表の生産、需要、輸出入の効果によるスカイライン・マップの手法を用いて日本と台湾の産業構造を比較し、日本の産業構造の方がより平準化し、成熟していることを明らかにした。第3章では、後発国は先発国の経験を学習しながら「追い上げ型」工業化を推進していくという「歴史的な法則」を、欧米、日本、アジアNIEs、中国、東南アジア諸国のさまざまな工業製品のRCA指数を時系列に比較することで検証している。これら3章は、さまざまな統計資料を駆使して煩雑なデータを各経済モデルで利用できるように加工し、経済発展が不可逆な経済構造の変動であることを主張しており、その点で成功を収めていると考えられる。

後半3章は、具体的な台湾の経済発展史とともに、時代ごとに政府が果たした役割や産業政策について分析している。以下の議論はこの後半3章について進める。

まず、第4章では経済政策および経済開発にかかわった政府組織として、農復会と経済計画機構（經安会、米援会、經合会、經設会、經建会）について、それぞれが登場、活躍した時代背景と主要な政策などに言及し、台湾は、経済発展の初期段階は権威主義体制による「開発志向国家」であり、発展の障害が克服されるにつれて「大きな政府」から「小さな政府」に変身して市場メカニズムに任せるようになったと説明している。

第5章では、「国家の制度能力」という評価軸で、戦後台湾経済発展史をその初期条件から現在まで一気に分析している。各節のタイトルから、戦後台湾の経済発展をみると、戦後から1940年代の幣制改革と土地改革、50年代の輸入代替工業化、60年代の輸出志向工業化、70年代の第2次輸入代替工業化、80年代の産業の高度化と経済の自由化・国際化、90年代のグローバル時代のハイテク産業発展期、2000年以降の緑のシリコン・アイランド構築期となる。著者は、すべての時代において政府は的確な政策判断を行い、つまり「国家の制度能力を充分に持って」おり（135ページ）、台湾経済を今日の繁栄に導いた

と評価している。そして、「国家の制度能力」とは「政府の失敗を引き起こすことなく、政府が市場介入を行なう行政能力」との定義に基づき<sup>（注1）</sup>、制度能力の構成要素と台湾の経験についてまとめている（146ページ、表5-4）。

第6章では、台湾の経済発展における中小企業的重要性について述べている。中小企業による労働集約型製品の輸出拡大は「通常の発展途上国が持つ悩みである貯蓄の不足、外貨の不足、競争力の不足の3つのボトルネックを一挙に解決し」（157ページ）、台湾経済発展の牽引車となった。しかし一方で、中小企業は銀行融資や対中投資、外国人労働力の雇用申請など、過去、現在、および今後のほとんどの政策制度において大企業より不利な立場に置かれていることがデータから明らかとなっている。なお、本章には結論のようなまとめが存在しない。

以上のように、本書の内容は非常に豊富である。経済発展における政府の役割や産業政策を重視する著者の主張は明確であるが、それとは直接リンクしない場合でも、台湾の経済発展に関するプラスの評価が網羅的に抽出され、並べられているといった読後感がある。それは、あとがきが開発経済学の文献案内を兼ねているという点からも推察されるように、本書が台湾経済の教科書として啓蒙的な役割を兼ねているからとも考えられ、この点は本書の特徴といえる。

## 本書の問題点

まず、経済発展における産業政策の効用や政府の役割を過度に強調するあまり、数々の産業政策のうち、失敗例がほとんど言及されない点について不満が残る<sup>（注2）</sup>。しかも、個々の成功例においても、東西冷戦やアメリカの圧力の存在をちらつかせながら、それが成功した要因を、著者本人が提示した材料すら考慮に入れず、一足飛びに政府の政策策定能力が高かったことや経済テクノクラートの有能性に帰結させてしまう傾向がみられる。また、分析材料の「史実」が、一定の評価軸でふりいにかけられていない点は好感が持てるが、逆に十分に吟味されずに引

用され、そのため、全体としてまとまりのない議論になってしまっている感がある。そして、通説に疑問を投じないことから、結局、台湾の経験についていまだ多数存在する、未解明のブラックボックスが新たにこじ開けられることなく終わってしまっている点が残念である。

以下、時系列に具体例を挙げよう。

まず、戦後台湾に与えられた初期条件について、日本統治時代にインフラ建設や発展の基礎が築かれたとしながら(119ページ)、同じ章のなかでそれを他の途上国と同じように植民地経済を特徴づける「モノカルチャ経済」(123ページ)であったと断じている点に疑問を感じた。モノカルチャ経済とは「国内に有機的な産業連関は形成されておらず、植民地本国による一次産品需要があってはじめて存立しうる非自立的な経済」[渡辺 1996, 179]とされているが、はたして戦前の台湾経済はこれに相当するのであろうか。確かに、戦前台湾の主要な農業生産物は米と砂糖であり、主要な製糖会社は日本資本であって、その市場は日本であった。しかし、例えばジャワでは「製糖工場は原料甘蔗栽培と砂糖製造がいわばリンクしていた」が、台湾では「大部分を農民から購入しなければならず」、ジャワのような安い価格に抑えることができなかった[堀・中村編 2004, 171]。加えていえば、米、砂糖、茶、樟脳などの農産品および農産加工品は日本領台以前からの国際商品であり、台湾に、宗主国の需要に応じて歪められ、搾取される植民地経済のイメージを単純に当てはめることはできないと考える。

次に、前掲の表5-4の内容について、著者は、制度能力の2つ目の構成要素「法の支配」は「植民地政府による「法と秩序」の導入によって」築かれたとしている一方で(146ページ)、4つ目の「政治的安定」を権威的な政治によると説明している点である。戦前にすでに法治の基礎が築かれていた台湾で、戦後国民党政府は、尊い人命を犠牲にする圧政を敷く必要があったのであろうか。土地改革の成功要因として、地主と利害関係を持たない外来政権であったことや(105ページ)、その背後に二二八事件や「白色テロ」などの影響があったことを指摘し(114

～115ページ、注8)、著者はあたかも権威主義体制が台湾の経済発展の必要条件であったかのように肯定的に記述している点は不可思議である。もしも、戦後台湾の経済発展にそのような権威主義体制が不可欠であったと考えるならば、そのことを実証する必要があるのではないだろうか。もっと早い段階で官民が協調していれば、さらに効率的な経済発展軌跡を描けた可能性はなかったのであろうか。

3番目に、輸出志向工業化への政策転換の要因として、著者が「既得権益層にとられることなく、工業化戦略を正しく選択する『制度能力』」(130ページ)を挙げていることである。この場合の「制度能力」とは、クリーンで自律的な経済テクノクラートであり、彼らは「統制経済派の主張の弊害を取り除き、現実に沿った産業政策を採用するようにした」(147ページ)と評価されている。しかしながら、こうしたテクノクラートの多くは中国大陆時代から国民党政府の高官であり、これを考え合わせると、なぜ中国では力量を発揮できなかったのに、台湾ではそれができたのかという疑問が湧いてくる。そう考えた場合、重要なのは、彼らの能力が並外れて高かったことではなく、戦後なぜ「統制経済派の主張の弊害」を取り除くことが可能になったのか、ではないだろうか。つまり、著者がとくに強調しなかった高い制度能力のひとつである「政府の恣意的行動を抑止するコミットメントの仕組み」[World Bank 1997, 45-46, 101]こそ重要であり、台湾にとってのそれは米援会の背後にいたアメリカの援助機関であったのではないだろうか。朝鮮戦争を機にアメリカの経済援助(以下、米援)が再開されたが、アメリカ議会は国民党政府を手放しで信用したわけではなく、財政悪化などから、米援の条件は年々タイトになった。なによりも、借り手である公営企業には、適正利潤が極端に低く設定され、経営者に再投資の決定権がないなど、資本主義経済にはなじまない欠点があり、例えば、アメリカの援助機関は、援助停止を盾に国民党政府と台湾電力公司に対して再三にわたり経営の健全化を要求した[北波 2003, 97-120]。本書でも、政策転換の直接の要因として、1959年6月11日のアメリカ国際合作総署駐台共同安全分署の



署長ハラドソンの提言がまとめられている(130ページ)。しかし、さらに一步踏み込んだ説明がないまま、結論では政府の「制度能力」が強調されているために、その制度能力を獲得するために外圧が重要な役割を演じたことがわかりにくい描写になっている点が残念である。

4番目に、1970年代の一連の国家プロジェクトのうち、造船業、鉄鋼業は石油危機の影響を受けて成功しなかったが、「この角度から台湾は国家の制度能力がないと評価するのは酷であろう(135ページ)」と述べている点である。「制度能力」を「適時に適当な政策を打ち出す能力」と考えるならば、労働集約型製品の輸出による経済発展の兆しが見え始めた1970年代初頭に、いわゆる「重厚長大」の装置型産業に拘泥していた点を批判的に捉えることも可能ではないだろうか。なによりも、「制度能力」を単なる「政策策定能力」のようにみなすことが、はたして妥当なことなのか、少し考えてみる必要があるのではないだろうか。つまり、両者がイコールであるならば、目新しい用語でことさらに強調する必要があるのかという疑問にぶつかるのである。より広く、本来の考え方に戻った場合、「制度能力」とは「制度により規定される能力」または「その制度があるがゆえに政府が発揮することができる能力」である[黒岩編 2004, 77]。したがって、この新しい考え方に台湾の経験が貢献できることがあるとすれば、本当に重要なのは台湾が「国家の制度能力」を備えていたか否かではなく、いかにしてそれを構築したのか、そのためには何が不可欠であったのかを判断することではないだろうか。第5章では肝心のその部分について、ただ史実を並べるのみであり、著者によるもう一步踏み込んだ分析がみられないのは残念である。

5番目に、第6章で提示された材料から、台湾経済の牽引車となった中小企業が、実は政府の政策によって保護育成されてきたわけではないことが読み取れるが、著者の重視する政府の役割との関連性が明確にされていない点が不満である。

そのうえで、「台湾においては政治、軍事、外交、経済の脅威を常に受けており、政府と民間も適切に

協力する重要性を熟知して」(168～169ページ)いるという評価の根拠が不明である。そうであるならば、企業が対中経済関係からの利益を最優先して政府に圧力をかけ、李登輝総統時代から「戒急用忍」(急がず忍耐を持って)政策がなし崩しになっていった事実は、どのように評価すべきかという疑問が湧いてくる。台湾の中小企業間に、水平分業と呼べるような横のつながりが存在することは非常に興味深い。が、それは金融や事業環境で政策的な保護も保障もなく、お互いにリスクをヘッジするしか生き残る術がなかったことを反映しているとも考えられるのではないだろうか。

繰り返しになるが、本書の言及する史実は多岐にわたり、それが本書の長所でもある。しかし、そのため、そのひとつひとつについての議論を展開することは紙幅の関係上不可能である。そこで最後に、ひとつだけ強調したいことは、有能な政府が適切な指導と市場介入により、産業政策を成功させて経済成長を達成したという「神話」を台湾の経験に当てはめて論じるのではなく、これらのデータをもう一度検証して、真の台湾経験像を提示する方が、開発経済学の発展に貢献できるのではないかということである。理解を容易にし、多国間の比較や全体の傾向を探るうえで、理想のモデルを活用することは非常に有意義である。しかし、はじめに枠組みありきで出発し、その時点では台湾に特有と思われる要因を捨象してしまうと、経済発展に必要な不可欠な未発見の要素を見逃してしまう危険性がある。そういった意味で、本書は、書かれている内容と、そこから類推されるが明記されていない、いわば裏からみた経済発展像の両方を探るために多くのヒントをくれることは間違いない。

(注1) 著者は、「国家の制度能力」の定義を黒岩編(2004)から援用したとしているが、黒岩の定義では「制度能力」とは「政府の失敗を引き起こすことなく、政府が市場介入を行なえる能力」(18ページ)となっており、後半部分に「行政」はふくまれない。その意味で黒岩の定義はより抽象的であるが、本書の場合はより明確に「政府の行政能力」と言い切っている。

(注2) 著者の前著書、劉・朝元編(2003)の「はしがき」では、自動車産業と造船産業の失敗例を「紙幅の関係から」割愛したことが惜しまれ、「ともかく台湾の産業政策にもそれなりのデメリットがあり、この側面を含めた検討と研究が今後に残された課題である」(同書ivページ)と述べられている。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

- 朝元照雄 1996.『現代台湾経済分析 開発経済学からのアプローチ』勁草書房.
- 朝元照雄・劉文甫編 2001.『台湾の経済開発政策 経済発展と政府の役割』勁草書房.
- 北波道子 2003.『後発工業国の経済発展と電力事業 台湾電力の発展と工業化』晃洋書房.

- 黒岩郁雄編 2004.『国家の制度能力と産業政策』アジア経済研究所.
- 野上裕生 2004.『開発経済学のアイデンティティ』アジア経済研究所.
- 堀和生・中村哲編 2004.『日本資本主義と朝鮮・台湾 帝国主義化の経済変動』京都大学学術出版会.
- 劉進慶・朝元照雄編 2003.『台湾の産業政策』勁草書房.
- 渡辺利夫 1996.『開発経済学 経済学と現代アジア』第2版 日本評論社.

#### <英語文献>

- World Bank 1997. *World Development Report 1997*. Washington, D. C.: Oxford University Press.

(法政大学非常勤講師)